

NECエレクトロニクス

ANNUAL REPORT 2009

アニュアル・レポート（会社案内）2009年3月期

NEC ELECTRONICS

09

社長からのご挨拶

このたび、代表取締役社長に就任いたしました山口純史(やまぐちじゅんし)でございます。

2009年3月期のアニュアル・レポートをお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の半導体市場は、年度前半は期待されたオリンピック需要も強いものとはならず、年度後半になると、大手金融機関の破綻を契機に世界同時不況の様相となり、お客様の製品売上減を大幅に上回る勢いで半導体の需要が減少するなど、2001年のITバブル崩壊時の半導体不況を上回るほどの厳しい事業環境となりました。

このような厳しい事業環境のもと、売上面では、デジタル家電向けLSI「EMMA(エマ)」シリーズの顧客拡大や、DRAM混載LSIの新規商談などによる売上増があったものの、液晶パネル向けドライバICや、自動車向け半導体、ディスクリートやマイクロコントローラなど汎用製品の売上が減少したことなどにより、当期の連結売上高は5,465億円となりました。

損益面では、当期純損益については、係争案件に関する損失引当金を計上したことや、国内の製造・開発試作ラインを閉鎖したことによる費用が発生したことなどにより、826億円の損失となりました。

当社を取り巻く事業環境の急激な悪化により、当社の業績が悪化したことを踏まえ、2010年3月期において、製造体制の再構築のさらなる促進、研究開発の一層の効率化、人件費の削減を含む費用の削減など、健全な事業基盤を構築するための体質改善をさらに加速させてまいります。これらの施策により固定的な費用を大幅に削減し、2010年3月期において連結営業損益*の黒字化を達成すべく事業運営に邁進してまいります。

また、当社は、世界的な半導体市場の競争が激化する中、より一層の経営基盤と技術力の強化を図り、顧客満足のさらなる向上を通じて企業価値の増大に努めることを目指し、2010年4月を目処に株式会社ルネサス テクノロジと経営統合することについて協議を開始いたしました。

株主の皆様からの信頼回復に向け、全社総力をあげて邁進する所存でございますので、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

NECエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長

山口純史

*連結営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を控除したものです。



NECエレクトロニクス財務ハイライト

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

					単位：百万円	単位：千米ドル
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年
売上高	¥708,014	¥645,963	¥692,280	¥687,745	¥546,470	\$5,519,899
通信機器分野	138,010	107,995	99,641	70,350	60,199	608,071
コンピュータおよび周辺機器分野	140,941	126,581	123,714	119,352	87,237	881,182
民生用電子機器分野	101,278	102,639	120,757	134,546	119,330	1,205,353
自動車および産業機器分野	102,784	103,780	106,097	113,320	91,492	924,162
多目的・多用途IC	78,575	69,449	88,961	89,643	70,478	711,899
ディスクリット・光・マイクロ波	118,172	108,701	120,563	126,064	92,999	939,384
半導体小計	679,760	619,145	659,733	653,275	521,735	5,270,051
その他	28,254	26,818	32,547	34,470	24,735	249,848
売上原価	485,871	477,476	502,086	485,683	425,918	4,302,202
研究開発費	107,942	120,874	131,751	112,300	110,380	1,114,950
販売費および一般管理費	81,025	83,302	87,000	84,668	78,527	793,202
税引前当期純利益(損失)	26,409	(42,386)	(35,375)	(3,252)	(89,335)	(902,374)
当期純利益(損失)	16,031	(98,198)	(41,500)	(15,995)	(82,625)	(834,596)
設備投資額(取得額)	163,173	83,030	105,865	56,128	56,573	571,444
減価償却費等	95,999	89,342	82,960	75,067	67,346	680,263

1株当たり金額(円および米ドル)：

基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥129.81	¥(795.13)	¥(336.04)	¥(129.52)	¥(669.04)	\$(6.76)
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	120.30	(795.13)	(336.04)	(129.52)	(669.04)	(6.76)

3月31日現在：

総資産	¥814,222	¥745,281	¥695,886	¥616,304	¥482,545	\$4,874,192
株主資本	393,863	308,251	265,068	227,138	128,130	1,294,242
株主資本当期純利益(損失)率	4.2%	(28.0)%	(14.5)%	(6.5)%	(46.5)%	
総資本税引前利益(損失)率	3.4%	(5.4)%	(4.9)%	(0.5)%	(16.3)%	

注：米ドル金額は、便宜上、1ドル=99円で計算されています。

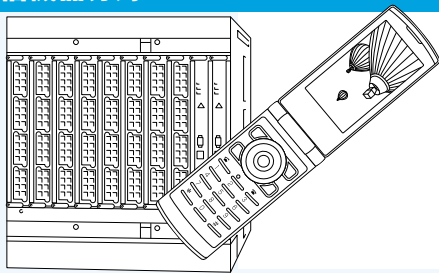
目次

NECエレクトロニクス財務ハイライト	1
NECエレクトロニクス事業紹介	2
体質改善に向けた取り組み	4
ビジネスハイライト	6
企業の社会的責任(CSR)	8
コーポレート・ガバナンス	10
財務セクション	13
株主メモ	19
会社概要	20
取締役、監査役および執行役員	
主な関係会社	21

本アニュアル・レポートに記載されているNECエレクトロニクス株式会社および連結子会社(以下「NECエレクトロニクス」または「当社」)の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来予想に関する記述です。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られたNECエレクトロニクスの経営者の仮定や確信に基づいています。これら将来予想に関する記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、実際の結果とは大きく異なるため、これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、法の要求がある場合を除き、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECエレクトロニクスがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。業績など実際の結果に影響を与えるリスクや不確定な要因には、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、アジア、北米、欧州等の経済情勢、NECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続ける能力、為替レート(特にNECエレクトロニクスが大きな売上を計上している米ドルと円との為替レート)の変動などがあります。ただし、業績など実際の結果に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

NECエレクトロニクス事業紹介

通信機器分野



主なアプリケーション

携帯電話端末
ブロードバンド通信機器
ルーター
携帯電話基地局システム

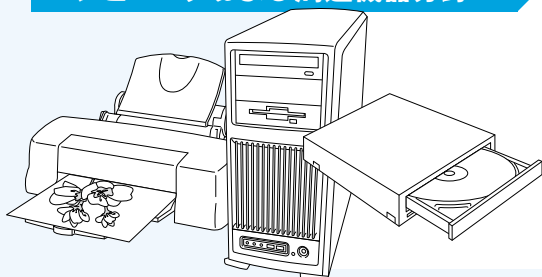
主な製品

システムLSI
小型TFT-LCD用ドライバIC
システムメモリ

お客様* (敬称略)

Nokia Siemens Networks、
Samsung Electronics、
Sony Ericsson Mobile Communications、
シャープ、NEC

コンピュータおよび周辺機器分野

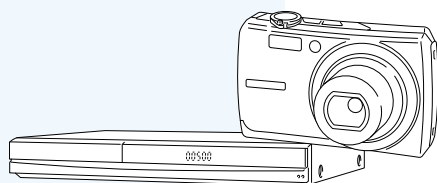


コンピュータ
サーバ
ワークステーション
コンピュータ周辺機器
記録型DVDドライブ
プリンタ
PC用LCD

システムLSI
マイクロコントローラ
大型TFT-LCD用ドライバIC

AUO、LG Display、
Samsung Electronics、
キヤノン、セイコーエプソン、
パイオニア、日立製作所、
NEC

民生用電子機器分野

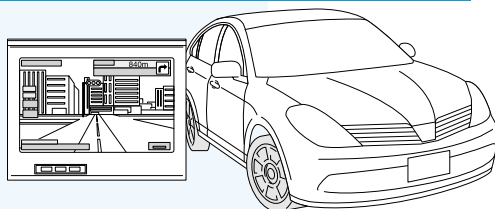


デジタルAV
ブルーレイプレイヤー/
レコーダー
デジタルテレビ
デジタルカメラ
家電製品
ゲーム機器

システムLSI
マイクロコントローラ

LG Electronics、
Samsung Electronics、
カシオ計算機、シャープ、
ソニー、任天堂、
パナソニック

自動車および産業機器分野

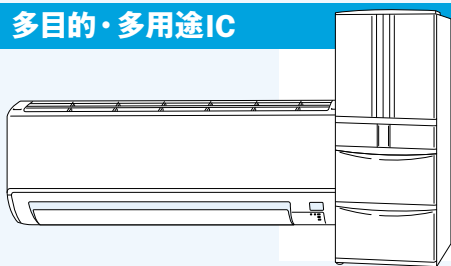


自動車
エンジン
ボディ制御
エアバッグ
カーオーディオ
産業機器
FA機器

マイクロコントローラ
システムLSI

Continental、Delphi、
Robert Bosch、
Siemens、デンソー、
トヨタ自動車、三菱電機

多目的・多用途IC

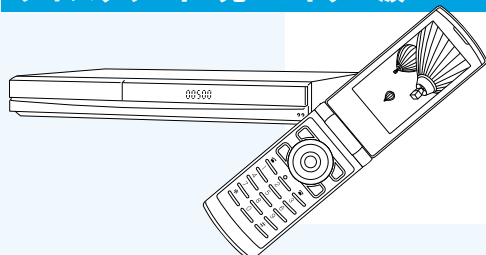


電子機器全般

汎用マイクロコントローラ
ゲートアレイ
汎用システムメモリ

お客様全般

ディスプレイ・光・マイクロ波



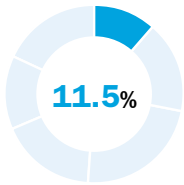
電子機器全般

ダイオード
トランジスタ
光半導体
マイクロ波半導体

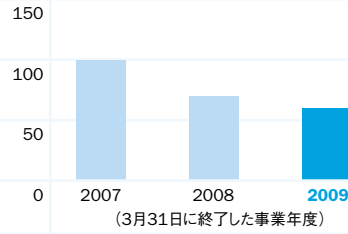
GIGABYTE、三洋電機、
デンソー、村田製作所、
NEC

*ここに掲載されているのは、当社の各製品分野におけるお客様例です。このリストは、すべてのお客様を網羅しておらず、また、必ずしも各製品分野を代表するお客様というわけではありません。

半導体売上高構成比

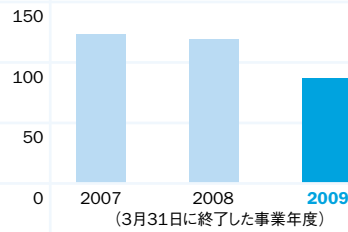
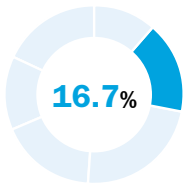


売上高(十億円)

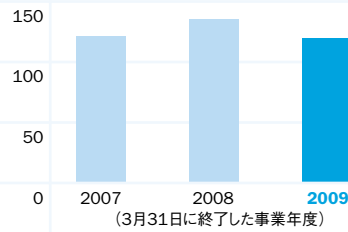
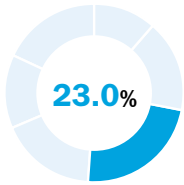


当期の動向

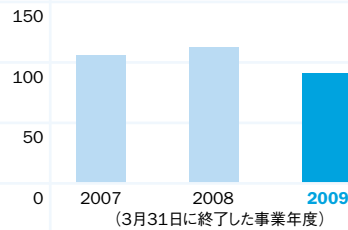
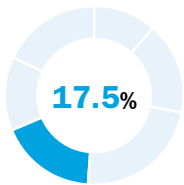
携帯電話端末向けカメラLSIの売上が前期と比べ増加したものの、携帯電話端末向けベースバンドLSI、LCD(液晶ディスプレイ)ドライバICの売上が前期と比べ減少いたしました。



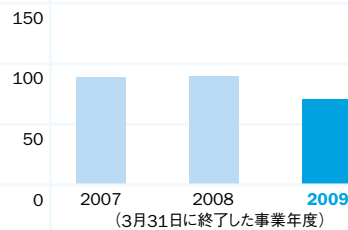
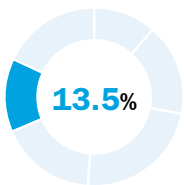
パソコン用モニターや液晶テレビ向けLCDドライバICやプリンタ向け半導体の売上が前期と比べ減少いたしました。



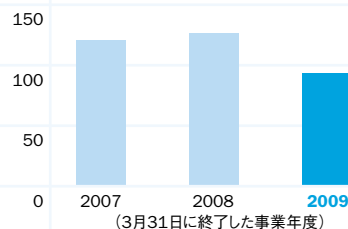
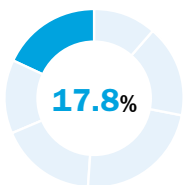
デジタルテレビやブルーレイ・ディスク機器向け画像処理LSI「EMMA(エマ)」シリーズの売上が前期と比べ増加したものの、デジタルカメラ向け半導体や白物家電向け半導体の売上が前期と比べ減少いたしました。



自動車向けマイクロコントローラや産業機器向け半導体の売上が前期と比べ減少いたしました。

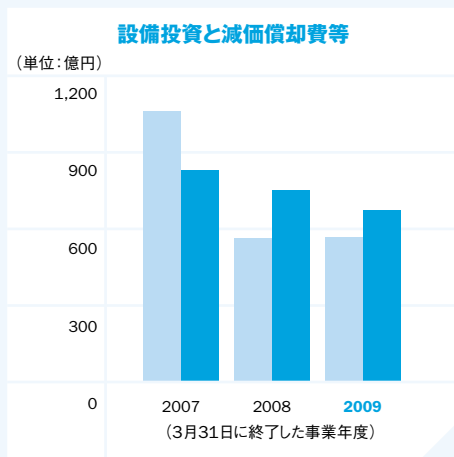


汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイの売上が前期と比べ減少いたしました。



ディスクリート半導体や、光半導体、マイクロ波半導体など化合物半導体の売上が前期と比べ減少いたしました。

設備関連費用の効率化

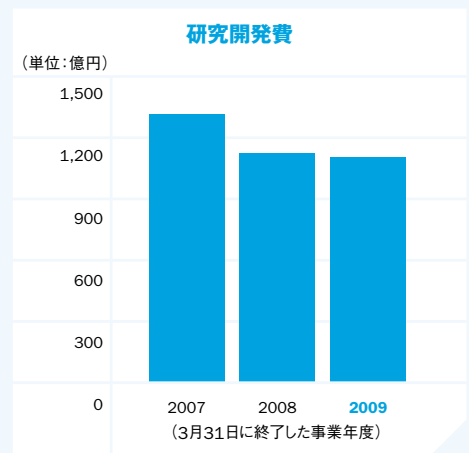


■ 設備投資額
■ 減価償却費等

当社は、先端製品を担う山形工場の最先端プロセスへ投資する一方、レガシーラインにおいてはテスト効率化など様々な生産性改善活動を行い、設備投資の効率性を高めてまいりました。これにより、2009年3月期の設備投資額は前期比で横ばい、減価償却費等は約77億円減少しました。2010年3月期には、生産性改善活動を更に加速させるとともに、設備投資を必要最低限まで抑制し、減価償却費を含む設備関係費用を大幅に削減します。

研究開発関連費用の効率化

製品ポートフォリオの再構築に向けた開発品目の選択と集中をさらに強化しています。2009年3月期は、成長分野である“省エネ”、“エコロジー”に貢献する半導体に注力する一方、開発サードパーティへの委託見直しなどにより、前期比で約19億円の研究開発費を削減しました。2010年3月期においては、引き続き環境保全に貢献する半導体に注力してまいりますが、開発品目の選択と集中を加速させ、年間で200億円の研究開発費削減を実行します。



その他固定費の削減

2009年3月期は、急激な事業環境悪化に伴う生産調整を行いました。これに伴い、生産拠点における勤務体制の見直しや派遣従業員を含む人員の削減を行いました。また、全社を挙げての徹底した経費削減に取り組んでおり、2010年3月期においても、ミニマムコストでの事業運用を行ってまいります。

緊急施策によるコスト削減

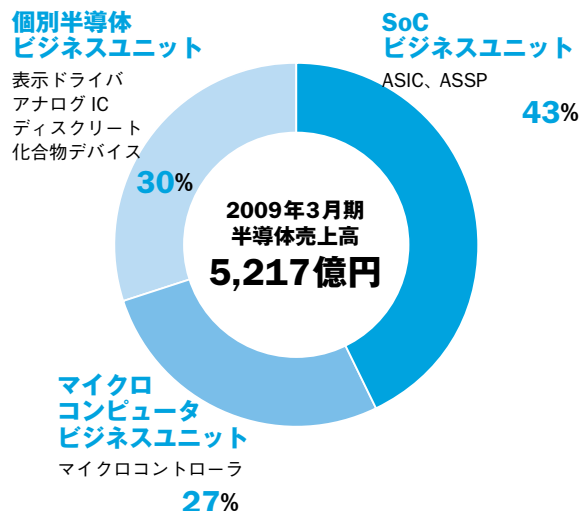
当社は、2010年3月期に緊急施策として、役員・従業員の賞与削減を始めとする様々な経費削減施策を実行します。

ビジネスハイライト

2008年の世界半導体市場の伸張率がマイナスとなったなか、当社のシェアは拡大し、売上高ランキングも世界10位*に上昇しました。

ゲームを含むDRAM混載LSIなどが堅調に推移したことや、マイコン市場が大きく縮小するなかでも当社が健闘したことなどが要因です。

2009年3月期ビジネスユニット別売上高



全社ハイライト

先端プロセス開発における協業

当社は、IBMと32nm世代以降のプロセス技術の開発において協業しています。これにより、当社は次世代CMOSプロセス技術の共同開発プロジェクトおよび将来の最先端半導体技術に関する先進的な基礎研究に参加し、IBMおよびその研究パートナーと共に共通プロセス・プラットフォームを開発することにより、システム・オン・チップ(SoC)の開発、設計力を強化してまいります。

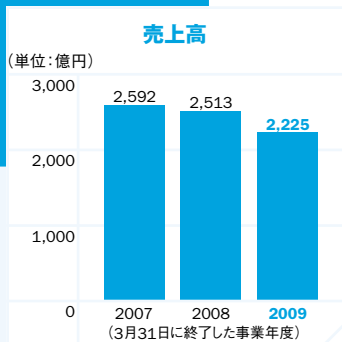
“省エネ”、“エコロジー”に貢献する半導体、“ecoプロダクト”

当社は、成長分野である“省エネ”、“エコロジー”に貢献する半導体、“ecoプロダクト”に注力してまいります。

“ecoプロダクト”には、低消費電力の“エコ・マイコン”やDRAM混載LSI、電源制御向けディスクリートなどが含まれます。

* Source: Gartner “Semiconductor Industry Worldwide Annual Market Share: Database” 2 April 2009
免責事項:ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、シンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この目録見書/企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

SoC (システム・オン・チップ)ビジネスユニット



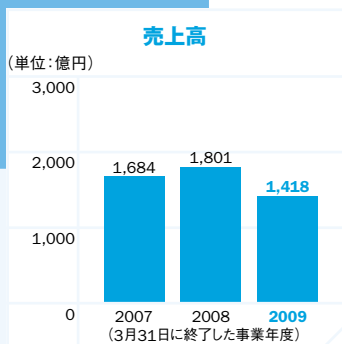
DRAM混載LSI

当社はグラフィック機器などで使用されるDRAM混載LSIで業界をリードしており、ゲーム、携帯電話、デジタルテレビなど様々なアプリケーションで採用されています。

デジタルAV機器向けプラットフォーム“EMMA”

当社独自のデジタルAV機器向けプラットフォームであるEMMAは、新たにブルーレイ機器や地上波デジタル向けセット・トップ・ボックスに搭載されるなど、様々な機器に活用されています。

マイクロコンピュータビジネスユニット



マイコンシェア拡大

世界的不況に加え自動車業界の不振の影響もあり、マイコン市場は大幅な縮小となったなか、32ビットマイコンでは昨年につき、世界ナンバーワンの市場シェア*を維持するとともに、マイコン全体でも市場シェアを拡大しました。

“エコ・マイコン”

当社は、低消費電力技術を駆使することにより、従来の半分程度の消費電力で駆動するフラッシュメモリ内蔵マイコンを開発しました。

個別半導体ビジネスユニット



発光ダイオード駆動用IC (LEDドライバIC)の開発

当社は、イルミネーションや店舗ディスプレイなどの特殊照明・演出照明に使われる、大電流対応の4チャンネル発光ダイオードIC (以下、LEDドライバIC)を開発しました。このLEDドライバICを使うことにより、光の3原色である赤色LED、緑色LEDおよび青色LEDの3つのLEDに、白色LEDを加えた4つのLEDをひとつのICで駆動でき、部品点数・実装面積の削減が可能になります。LEDは家庭用も含め次世代の照明として普及することが見込まれており、照明での電力消費量を大きく削減することが可能となります。

企業の社会的責任 (CSR)

当社は、2003年に上場して以来、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係、協力関係を深めていくことが不可欠であるとの認識に基づき、誠実で透明な経営を宣言し、これを実践してまいりました。この理念をさらに徹底するため、CSR推進に関するグループ共通の経営指針として、2004年6月に「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置するなど、CSRに関する当社の姿勢を社内外に明示いたしました。グループ企業の役員・従業員の一人ひとりがこの憲章の精神を共有するとともに、チームワークをより一層強化し、一丸となってCSRを推進してまいります。

NECエレクトロニクスグループ 企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおり、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

■ お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をとおり、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

■ 誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

■ 地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

■ 地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

■ 誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

お客様満足 (CS) への取り組み

お客様に最適なソリューションを提供することで、「お客様の信頼」に応えていくことが企業存続の原点と考え、CS向上に取り組んでいます。具体的には、お客様への満足度調査などを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスに向けて、さまざまな取り組みを行っています。また、NECエレクトロニクスグループとして、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」および自動車業界セクター規格である「ISO/TS16949」の認証を取得し、設計・製造・サポートの各工程において継続的な品質改善活動を行っております。

お取引先との連携強化の取り組み

当社は、購買パートナー、販売パートナーといったお取引先の皆様との相互理解、強い信頼関係の維持・向上に努めております。そのため、購買パートナー様に取り組んでいただきたい課題を、具体的に提示することを目的として、「購買パートナー様向けCSRガイドライン」を社外向けWebサイトに公開しております。また、販売パートナー様との連携を深めるため、経営幹部間での定例ミーティングを実施するとともに、販売パートナー様の営業要員の育成を支援しております。

社会貢献活動への取り組み

NECエレクトロニクスグループでは、半導体事業と深いかかわりのある地球環境保全と地域社会への貢献を中心に、従業員主体の社会貢献活動を展開するとともに、ボランティア活動に従業員が無理なく参加できる制度・環境を整えております。当社では2005年より神奈川県が展開する「かながわ水源の森林づくり事業」にパートナーとして参加し、社員参加による間伐作業等のボランティア活動や自然観察会等を行っています。また、地域の小学生を対象にマイコンを活用した電子工作教室の開催や地元児童養護施設慰労等の地域に密着した独自の活動を行っています。

一方、当社子会社においても、様々な社会貢献活動への取り組みを行っております。例えば、NECセミコンダクターズ関西滋賀工場では、近畿の水がめでもある琵琶湖湖岸、工場周辺の清掃にボランティアとして積極的に参加しております。また、NECエレクトロニクス・アメリカでは、地域の小学校に新学期に向けて学用品をリュックに詰め寄付する活動に参加しています。このように、当社子会社においては、地域に密着した活動を中心に社会貢献活動を展開しております。

地球環境保全への取り組み

当社は、半導体事業を通して地球環境保全に貢献することを環境経営の基本方針としています。環境活動の柱として、(1)製品のライフサイクルを考慮した設計・開発段階で環境に配慮するエコプロダクト活動 (2)地球温暖化ガス排出抑制・化学物質削減活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動 (3)環境教育による社員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動の3つから成る環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

また、NECエレクトロニクスグループとして、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、これら3つの環境活動を推進しています。

誇りある企業文化の創造

当社は2008年3月、国連グローバル・コンパクトに参加しました。基本的人権を尊重し、あらゆる差別を行わないこと、児童労働・強制労働を行わないこと、また環境への対応や腐敗防止に取り組むことを宣言しています。

当社は、安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員は個性を伸ばし、個々の能力を充分に発揮することができると考えております。従業員とともにこのような企業文化を大切に育んでいくため、人権啓発活動や、仕事と私生活の充実を図るためのファミリーフレンドリー施策、メンタルヘルスマネジメント施策などを展開しております。

※詳しい内容については、「NECエレクトロニクスCSR・環境レポート2009」(2009年9月発行予定)でご参照いただけます。
<http://www.necel.com/csr/ja/>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- 当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役会により取締役の職務執行を監査する企業統治体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤の監査役が、関係部門等と連携を図りつつ質の高い情報を効果的に収集し、非常勤監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、1名の社外取締役を含む4名の取締役で構成され、迅速で効率的な経営に努めております。なお、社外取締役は当社の親会社であるNECの経営幹部であります。
2. 当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されております。なお、社外監査役3名のうち1名は裁判官経験者、1名はNECの経理関係の経営幹部、もう1名はNECの出身であります。監査役会は、監査方針等の決定、監査実施状況等についての情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。
3. 事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内容を含む「内部統制システム」の整備に関する基本方針を定め、運用しております。また、「内部統制推進委員会」において、会社法および金融商品取引法に規定する内部統制に関する課題および方針等について、審議、立案および推進しております。

1. コンプライアンス体制

- 当社は、当社グループにおける企業倫理の確立およびコンプライアンスの確保を目的として「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」を制定し、取締役および執行役員がこれを率先垂範するとともに、法務部がその周知徹底に関する実践的活動を行い、経営監査部が当該活動の実施状況の監査等を行っております。
- コンプライアンスについては、重要事項を「CSR推進委員会」において審議・決定し、コンプライアンスの推進体制、啓発活動等の基本的事項については、「NECエレクトロニクスグループコンプライアンス基本規程」に基づき徹底を図っております。また、コンプライアンス違反に関する当社グループおよびお取引先からの通報を受け付ける内部通報窓口を社内外に設置しております。

2. 情報管理体制

- 当社は、職務に関する各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書管理基本規程」に基づき適切に行っております。また、企業秘密については「秘密情報管理基本規程」により、個人情報については法令および「個人情報保護基本規程」により、それぞれ適切かつ厳重に管理を行っております。
- 「情報管理・セキュリティ委員会」において、情報管理・セキュリティに関する基本的事項を審議するほか、「情報セキュリティ基本規程」に基づき情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施しております。

3. リスク管理体制

- 会社経営全般に関するリスクの分類、分類された類型毎のリスク担当執行役員および管理部門、その他リスク管理の基本的事項については「リスク管理基本規程」に定め、この規程に沿ったリスク管理体制の整備、構築を進めております。各担当執行役員および管理部門は、担当リスクについて、その予防に関する方策を立案、実行し、万一の場合の対応を予め定めることとしております。
- 重大なリスクが顕在化した場合、リスクの分類に応じ、「危機対策本部」または「緊急対策統括本部」を設置し、その対応にあたることとしております。

4. 職務執行の効率性確保に関する体制

- 取締役会付議案件のうち経営上の重要事項については、経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実を図っております。また、「執行役員の日常業務担当事項」、「稟議決裁基本規程」および「日常業務承認基準」により権限委譲が適切になされております。

5. 当社グループにおける内部統制体制

- 子会社の事業運営に関する重要事項については、当該子会社の株主総会または取締役会の決議事項とし、当社においてその重要度に応じた決裁を行ったうえで、株主権を直接または間接に行使しております。
- 「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」および「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に基づき、当社主管部門が子会社の日常的な管理を行っております。また、当社グループの財務報告に係る内部統制については、適用される国内外の法令等に基づき、評価、維持、改善等を行っております。
- 監査役および経営監査部は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役、内部監査スタッフとの連携を図っております。

6. 監査役監査に関する体制

- 当社は、監査役職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置しております。また、監査役会は、監査に必要な場合は、当社費用負担により、外部の専門家から適宜助言を受けることができます。
- 監査役は、取締役等から随時その職務の執行状況等の報告を受けるとともに、経営監査部長、法務部長、経理部長等から、その職務の内容に応じ定期的に報告を受けております。

- 監査役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができるほか、重要な決裁書類の閲覧をはじめ、会社の重要情報に対するアクセス権限を保障されています。
- 当社は、定期的に取り締役と監査役の意見交換会を開催しております。

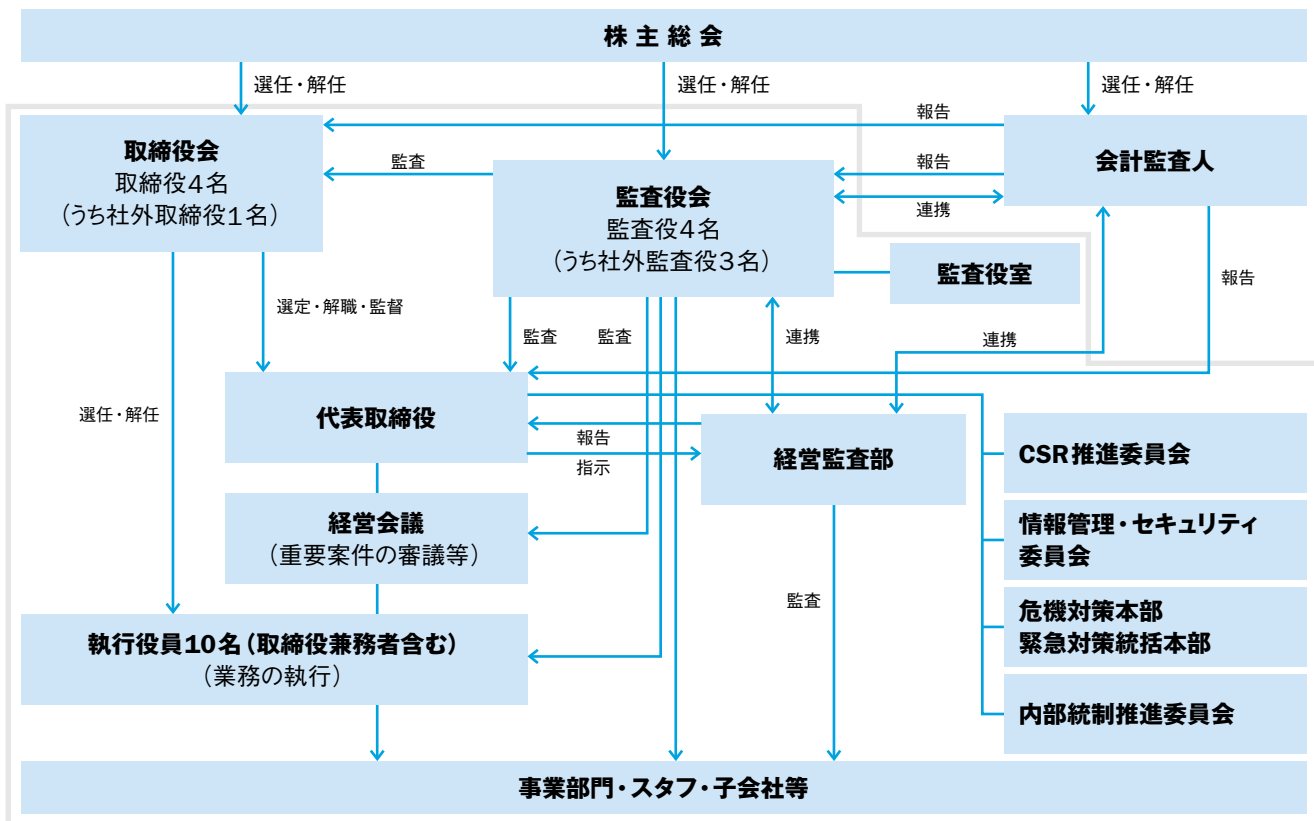
内部監査および会計監査の状況

1. 内部監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である経営監査部が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場に立って検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

2. 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当期において当社の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、大木一也、伊藤功樹および石黒一裕の3氏です。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他専門家を加えて構成されております。



(2009年6月25日現在)

財務セクション

連結貸借対照表	14
連結損益計算書	16
連結資本勘定計算書	17
連結キャッシュ・フロー計算書	18

連結貸借対照表

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2008年および2009年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2009年	2009年
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 165,472	¥ 101,279	\$ 1,023,020
受取手形および売掛金:			
関連当事者	11,991	4,913	49,626
その他	84,513	47,777	482,596
貸倒引当金	(152)	(202)	(2,040)
たな卸資産	75,839	63,220	638,586
繰延税金資産	899	693	7,000
前払費用およびその他の流動資産	5,553	4,497	45,424
流動資産合計	344,115	222,177	2,244,212
投資:			
市場性ある有価証券	3,345	2,158	21,798
その他:			
持分法適用会社	539	846	8,545
その他	681	470	4,748
	4,565	3,474	35,091
有形固定資産:			
土地	15,708	15,417	155,727
建物および構築物	239,406	241,115	2,435,505
機械装置および備品	931,709	904,812	9,139,515
建設仮勘定	21,717	19,879	200,798
	1,208,540	1,181,223	11,931,545
減価償却累計額	(949,389)	(939,144)	(9,486,302)
	259,151	242,079	2,445,243
その他の資産:			
繰延税金資産	2,062	2,120	21,414
ライセンス料およびその他の無形固定資産	5,471	10,833	109,424
その他:			
関連当事者	479	1,330	13,434
その他	461	532	5,374
	8,473	14,815	149,646
	¥ 616,304	¥ 482,545	\$ 4,874,192

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2009年	2009年
流動負債:			
短期借入金	¥ 954	¥ 1,135	\$ 11,465
一年以内に返済期限の到来する長期借入金	619	—	—
一年以内に返済期限の到来する関連当事者に対するキャピタル・リース債務	821	770	7,778
支払手形および買掛金:			
関連当事者	27,013	23,967	242,091
その他	81,123	54,796	553,495
未払金および未払費用:			
関連当事者	3,768	2,522	25,475
その他	53,463	48,919	494,130
未払法人税等	2,049	1,462	14,768
その他の流動負債	9,905	8,336	84,202
流動負債合計	179,715	141,907	1,433,404
固定負債:			
社債	110,000	110,000	1,111,111
関連当事者に対するキャピタル・リース債務	4,207	4,966	50,162
未払退職および年金費用	74,460	81,167	819,869
繰延税金負債	11,068	3,915	39,545
その他の固定負債	4,540	8,339	84,232
	204,275	208,387	2,104,919
連結子会社における少数株主持分	5,176	4,121	41,627
契約債務および偶発債務			
資本:			
資本金	85,955	85,955	868,232
授權株式数 —400,000,000株			
発行済株式数—123,500,000株			
資本剰余金	281,073	281,081	2,839,202
利益剰余金	(114,896)	(197,521)	(1,995,162)
その他の包括損益累計額	(24,984)	(41,374)	(417,919)
自己株式(取得原価):			
2008年3月31日現在—2,039株	(10)		
2009年3月31日現在—2,306株		(11)	(111)
	227,138	128,130	1,294,242
	¥ 616,304	¥ 482,545	\$ 4,874,192

連結損益計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2007年、2008年および2009年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
売上高およびその他の収益:				
売上高	¥692,280	¥687,745	¥546,470	\$5,519,899
有形固定資産売却益およびその他	2,548	1,861	2,032	20,525
事業譲渡益(純額)	—	2,040	—	—
受取利息および受取配当金	1,929	2,152	1,570	15,859
有価証券売却益	6,436	—	159	1,606
	703,193	693,798	550,231	5,557,889
売上原価および費用:				
売上原価	502,086	485,683	425,918	4,302,202
研究開発費	131,751	112,300	110,380	1,114,950
販売費および一般管理費	87,000	84,668	78,527	793,202
訴訟・和解関連費用	1,435	—	9,543	96,394
事業構造改革費用	4,192	7,931	4,935	49,849
有形固定資産売却・除却損およびその他	9,229	4,634	6,000	60,606
支払利息	698	741	319	3,222
為替差損(純額)	1,197	1,091	3,616	36,525
有価証券に係る損失	980	2	328	3,313
	738,568	697,050	639,566	6,460,263
税引前当期純利益(損失)	(35,375)	(3,252)	(89,335)	(902,374)
法人税等	5,105	12,285	(6,115)	(61,768)
少数株主損益および持分法による投資損益前当期純利益(損失)	(40,480)	(15,537)	(83,220)	(840,606)
少数株主損益(控除)	552	251	(288)	(2,909)
持分法による投資損益前当期純利益(損失)	(41,032)	(15,788)	(82,932)	(837,697)
持分法による投資損益	(468)	(207)	307	3,101
当期純利益(損失)	¥(41,500)	¥(15,995)	¥(82,625)	\$ (834,596)
	単位:円			単位:米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥(336.04)	¥(129.52)	¥(669.04)	\$ (6.76)
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	(336.04)	(129.52)	(669.04)	(6.76)

連結資本勘定計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2007年、2008年および2009年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
2006年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,014	¥ (57,369)	¥ (1,342)	¥ (7)	¥308,251
ストックオプションに係る報酬費用		25				25
包括損益:						
当期純利益(損失)			(41,500)			(41,500)
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				2,789		2,789
最小年金負債調整額(税効果調整後)				(878)		(878)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(3,336)		(3,336)
デリバティブ未実現損益(税効果調整後)				12		12
包括損益 合計						(42,913)
基準書第158号の適用による調整(税効果調整後)				(262)		(262)
海外子会社の決算期変更による影響額			(32)			(32)
自己株式の取得(取得原価)					(1)	(1)
2007年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,039	¥ (98,901)	¥ (3,017)	¥ (8)	¥265,068
ストックオプションに係る報酬費用		34				34
包括損益:						
当期純利益(損失)			(15,995)			(15,995)
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				(8,589)		(8,589)
年金負債調整額(税効果調整後)				(11,800)		(11,800)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(1,578)		(1,578)
包括損益 合計						(37,962)
自己株式の取得(取得原価)					(2)	(2)
2008年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,073	¥(114,896)	¥(24,984)	¥(10)	¥227,138
ストックオプションに係る報酬費用		8				8
包括損益:						
当期純利益(損失)			(82,625)			(82,625)
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				(8,476)		(8,476)
年金負債調整額(税効果調整後)				(7,211)		(7,211)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(703)		(703)
包括損益 合計						(99,015)
自己株式の取得(取得原価)					(1)	(1)
2009年3月31日現在の残高	¥85,955	¥281,081	¥(197,521)	¥(41,374)	¥(11)	¥128,130

単位：千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
2008年3月31日現在の残高	\$868,232	\$2,839,121	\$(1,160,566)	\$(252,364)	\$(100)	\$ 2,294,323
ストックオプションに係る報酬費用		81				81
包括損益:						
当期純利益(損失)			(834,596)			(834,596)
その他の包括損益:						
外貨換算調整額				(85,616)		(85,616)
年金負債調整額(税効果調整後)				(72,838)		(72,838)
有価証券未実現損益(税効果調整後)				(7,101)		(7,101)
包括損益 合計						(1,000,151)
自己株式の取得(取得原価)					(11)	(11)
2009年3月31日現在の残高	\$868,232	\$2,839,202	\$(1,995,162)	\$(417,919)	\$(111)	\$ 1,294,242

連結キャッシュ・フロー計算書

NECエレクトロニクス株式会社および連結子会社
2007年、2008年および2009年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ (41,500)	¥ (15,995)	¥ (82,625)	\$ (834,596)
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)への調整:				
減価償却費等	82,960	75,067	67,346	680,263
繰延税金	2,998	8,352	(8,259)	(83,424)
有形固定資産に係る損失(純額)	5,983	3,559	5,547	56,030
市場性ある有価証券実現損益	(6,383)	—	6	61
退職および年金費用(支払額控除後)	(1,115)	(7,962)	(308)	(3,111)
持分法による投資損益	468	207	(307)	(3,101)
少数株主損益	552	251	(288)	(2,909)
事業譲渡益(純額)	—	(2,040)	—	—
受取手形および売掛金(増加)減少額	15,985	(3,710)	39,117	395,121
たな卸資産(増加)減少額	(9,333)	856	10,911	110,212
支払手形および買掛金増加(減少)額	16,171	(17,309)	(31,166)	(314,808)
その他の流動負債増加(減少)額	(4,239)	2,884	(7,841)	(79,202)
その他(純額)	4,184	(898)	934	9,434
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	66,731	43,262	(6,933)	(70,030)
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産売却による入金額	39,803	20,653	6,271	63,343
有形固定資産増加額	(121,126)	(62,188)	(53,035)	(535,707)
市場性ある有価証券の売却による入金額	3,660	—	—	—
関係会社への投資額	(1,400)	—	—	—
貸付金(増加)減少額	242	(2)	(1)	(10)
事業譲渡による入金額(現金控除後)	—	5,340	—	—
その他の投資有価証券の売却による入金額	198	—	159	1,606
その他の投資有価証券の購入額	—	(328)	(154)	(1,556)
その他(純額)	126	(1,244)	(2,496)	(25,211)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(78,497)	(37,769)	(49,256)	(497,535)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入金返済額	(7,191)	(15,980)	(593)	(5,990)
短期借入金増加(減少)額(純額)	(4,018)	(2,711)	185	1,869
関連当事者に対するキャピタル・リース債務返済額	(1,865)	(1,765)	(1,179)	(11,909)
無形固定資産購入契約による支払額	(2,196)	(2,527)	(2,707)	(27,344)
その他(純額)	(3)	(2)	(1)	(10)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(15,273)	(22,985)	(4,295)	(43,384)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	1,595	(2,408)	(3,709)	(37,465)
現金および現金同等物純減少額	(25,444)	(19,900)	(64,193)	(648,414)
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	(244)	—	—	—
現金および現金同等物期首残高	211,060	185,372	165,472	1,671,434
現金および現金同等物期末残高	¥ 185,372	¥ 165,472	¥ 101,279	\$ 1,023,020
補足情報:				
年間支払額:				
利息	¥ 706	¥ 765	¥ 319	\$ 3,222
法人税等	33	4,572	2,903	29,323
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務取引:				
キャピタル・リースによる資産の取得	220	928	2,095	21,162
購入契約による無形固定資産の取得	721	—	9,265	93,586

株主メモ

(2009年3月31日現在)

発行済株式の総数

123,497,694株 (自己株式2,306株を除く。)

株主数

14,078名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	株主数(千株)	出資比率
日本電気(株)	80,300	65.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	6,200	5.02%
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST. LONDON-CLIENTS ACCOUNT	2,788	2.26%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,185	1.77%
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	2,062	1.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	1,803	1.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,557	1.26%
CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	1,547	1.25%
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	1,021	0.83%
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	884	0.72%

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 出資比率は、自己株式2,306株を除いて算出しています。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)の持株数6,200千株(出資比率5.02%)は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権行使の指図権は日本電気(株)が留保しています。

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

証券代行部:〒104-0028 東京都千代田区八重洲2-3-1

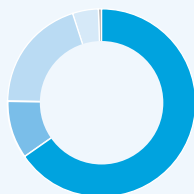
郵便物送付先:〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10

住所変更等用紙のご請求 ☎0120-176-417

上場証券取引所

東京証券取引所第1部(証券コード:6723)

株式所有者別状況



■ その他の法人	65.3%
■ 国内金融機関	10.0%
■ 外国法人等	19.8%
■ 個人その他	4.4%
■ 証券会社	0.5%

会社概要

(2009年3月31日現在)

商号

NECエレクトロニクス株式会社

設立

2002年11月1日

資本金

860億円

インベスター・リレーションズ

<http://www.necel.com/ir/ja>

当社は、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」に基づき、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めています。

事業内容

システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

従業員数

22,476名(連結)

本社

〒211-8668
神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
Tel: 044-435-5111(大代表)

お問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部
IR担当 Tel: 044-435-1664
Fax: 044-435-1669
e-mail: ir@necel.com

取締役、監査役および執行役員

(2009年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長

山口 純史

取締役執行役員常務

矢野 陽一

加藤 正記

取締役

松倉 肇

監査役

鈴木 啓士(常勤)

川村 廣樹(常勤)

柴田 保幸

池永 薫

執行役員

山口 純史

矢野 陽一

加藤 正記

佐藤 博

福間 雅夫

吉野 達雄

三浦 芳彦

宮路 吉朗

山田 和美

岩元 伸一

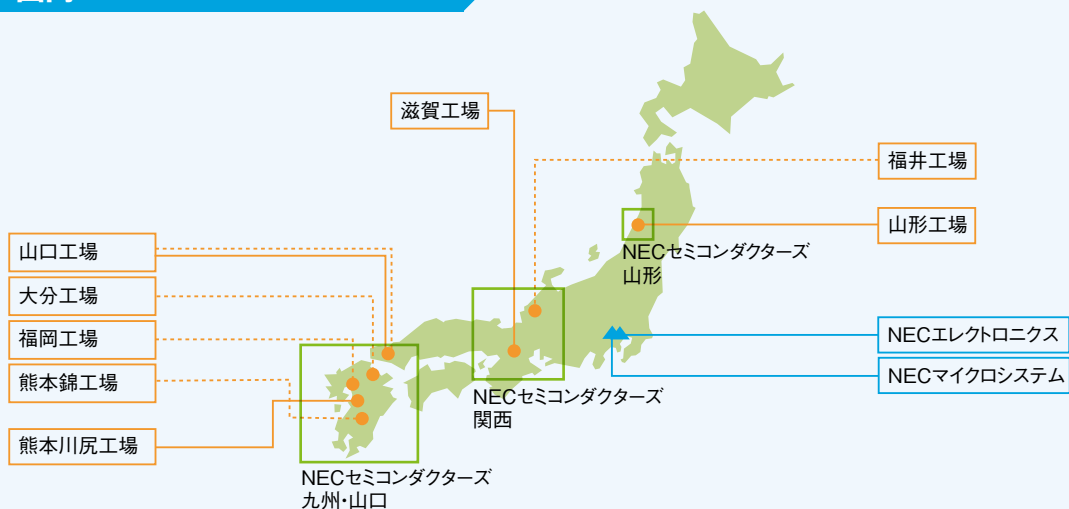
注:1. 松倉肇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役川村廣樹、柴田保幸および池永薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

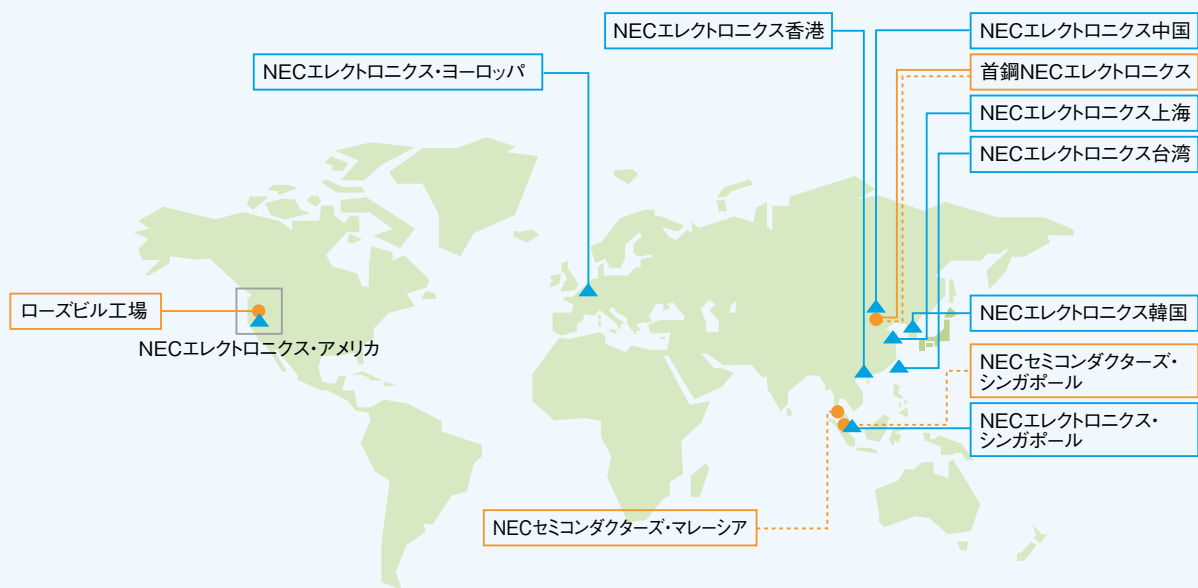
主な関係会社

(2009年4月1日現在)

国内



海外



●生産会社/工場 (— 前工程) (--- 後工程) ▲販売・設計会社

NEC エレクトロニクス株式会社

〒 211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753 番地

Tel: 044-435-5111 (大代表)

<http://www.necel.co.jp/>



このアニュアルレポートは、環境負担の少ないアロマフリー大豆油インキを使用しています。